

「朝日新聞」は、法律家以外の人に「共謀罪」について意見を求めるインタビューシリーズを始めた。作家ら創作活動に携わる人、捜査の実務を知る人、ジャーナリスト、学者など30人の意見を聞いた。当初は、取材を受けてくれる人が少なく、「もの言えぬ社会」が到来しているのを感じたが、連載が始まると、圧倒的な反響が起こって来たという。

寄せられた19人の意見を『もの言えぬ時代 戦争・アメリカ・共謀罪』というタイトルで、10月に出版している。殆どの人が「共謀罪」に疑義を唱え、反対している。「共謀罪」は戦時中の「治安維持法」を連想させる。「治安維持法」も一般人には関係ないと法制化したのであるが、戦争の拡大とともに、戦争や天皇制に反対する人々を検挙し、徹底的に弾圧した。横浜事件では、政治とは関係ないのに、嫌疑をかけられ、拘置され、拷問を受け、4人の獄死者を出す惨劇を招いている。「法」は権力者によっていかようにも解釈、運用される。「国旗・国歌法」が制定された時、規制することはないと明言したが、現在、国旗・国家を拒否する教師たちに、厳しい処分が下されているのが実情である。

「共謀罪」は「テロ等準備罪」で、テロなどの組織的犯罪を、計画段階で取り締まり、抑え込むという法である。テロ防止と言えば、承認されるとの安易な思惑が働いている。「共謀罪」は権力が人の心の中を覗き込み、会話や通信を盗聴し、犯罪に向けて共謀したと疑ったら、即、検挙する。犯罪に関わっているかどうかは権力によって恣意的に判断される。これでは、他人と自由な会話ができず、もの言うことを止めざるを得ない。そして、一度検挙されたら、無罪であっても、社会的に大きな痛手を負うというのが、日本の実態である。権力に対し異議申し立てができる社会の中から、生き生きしたダイナミックな新しい文化が生まれて来る。それを認めない社会は閉塞し、ジョージ・オーウェルが描いた『1984年』のような徹底した管理社会になってしまう。保守派の論客として知られる漫画家の小林よしのり氏でさえ「自由を奪われた羊にされるのは嫌」と言っている。言論サイト『シドノス』編集長の萩上チキ氏は、「政府は『テロ対策』と言わず、正直に『監視をすることでより幅広く犯罪を取り締まります。そのために監視権限を捜査機関にもっと委ねてください。それに賛成か反対か』を問えばいいと思います」と言っている。同感である。今の政府は受けのいい言葉と姑息な手段で、政府の意向を進めようとしている。国民に率直な言葉で問いかけてほしい。

インタビューの再録とともに、5人の識者が、この10年余の日本の変容について論じている。思想家の内田樹氏は、日本は米国の属国であるにもかかわらず、主権国家であるかのように振る舞っている自己欺瞞が病を深くしていると論じている。「『国家主権の回復』を国家目標に掲げて、時間をかけて愚直にそれを達成してゆけばいい。それが敗戦国日本の選んだ道だからです」と書いている。日本政府の米国追従には辟易する。「核兵器禁止条約」には米国におもね、反対に回った。北朝鮮の危機を煽り、米国兵器を買って、トランプ大統領の顔を立てた。エドワード・スノーデンは米国の国家安全保障局の内部文書を暴露し、世界中を震撼させた。彼はインタビューで「日本の特定秘密保護法はアメリカがデザインしたものです」と証言している。「共謀罪」も同じではないかと思ってしまう。国土の一部である沖縄は米軍に支配され、司法権の一部が米軍にあるような状態では、独立国とは言えない。エルサレムがイスラエルの首都であるとのトランプ発言に国連で反対側に立ったことは評価できる。平和を発信する主権を持つ国になることを望む。